

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月18日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 KG情報

コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

定時株主総会開催予定日 平成25年3月13日

配当支払開始予定日

平成25年3月14日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,727	0.8	956	3.6	1,005	3.9	579	28.7
23年12月期	4,690	8.1	923	40.3	968	39.2	450	13.4

(注) 包括利益 24年12月期 591百万円 (34.6%) 23年12月期 439百万円 (5.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	79.73	79.42	9.4	13.3	20.2
23年12月期	62.37	62.33	7.9	13.5	19.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	7,869	6,433	81.8	880.80
23年12月期	7,289	5,883	80.7	815.38

(参考) 自己資本 24年12月期 6,433百万円 23年12月期 5,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	815	△117	△41	4,415
23年12月期	557	△124	△72	3,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	72	16.0	1.3
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	73	12.5	1.2
25年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.6	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,446	4.5	203	△53.2	236	△48.9	140	△47.9	19.39
通期	5,076	7.4	444	△53.6	509	△49.4	308	△46.8	42.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	7,398,000 株	23年12月期	7,398,000 株
24年12月期	93,745 株	23年12月期	182,545 株
24年12月期	7,263,311 株	23年12月期	7,215,480 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 追加情報	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
5. その他	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に見られる緩やかな回復や12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安基調への転換、株価の回復があるものの、欧米における景気後退、新興国経済の減速に加え、増税、雇用不安、外交問題などにより、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、ライフ関連情報における情報誌の発行サイクルの見直し、住宅情報誌のリニューアル、別冊の発行及び求人関連情報におけるエリア拡大並びにWEBサイトの見直し、新規サービスの開発等に取り組むとともに、経費の抑制に努めました。この結果、営業収益は47億2千7百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は9億5千6百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は10億5百万円（前年同期比3.9%増）、当期純利益は5億7千9百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業につきまして、当連結会計年度における営業収益は44億8千3百万円（前年同期比0.1%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

(求人関連情報)

求人関連情報の市場は、第2四半期連結会計期間までは東日本大震災の復興需要の影響もあり、順調に回復しておりましたが、第3四半期連結会計期間より製造業関係の需要に陰りが見え始め、第4四半期連結会計期間には大きく失速しました。このような中、当社グループはエリア拡大及びインターネットサービスの見直し等に取り組むことにより、営業収入は23億3千8百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報誌のリニューアルやレジャー関連情報における別冊の発行等による増加はありましたが、市場規模が縮小傾向で推移するクーポンインフリーペーパーが減収となったこと等により、営業収入は21億4千5百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

・次期の見通し

次期におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策に対する期待感はあるものの、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような中、当社グループでは、次期を将来の飛躍のための先行投資期間と位置づけ、従来以上に積極的な企業運営を行います。求人関連情報では、引き続きフリーペーパーのエリア拡大、育成及びインターネットサービスの強化等を実施いたします。ライフ関連情報では、ブライダル関連情報に係る紹介サービス事業への注力、住宅関連情報の家づくり相談、紹介サービスの強化、拡大等を行うとともに、各分野を通じて独自性のある新規サービスの開発に取り組んでまいります。また、将来を担う人材の採用、育成にも積極的に取り組んでまいります。

上記の施策を講じることにより、次期の連結業績予想は営業収益50億7千6百万円、営業利益は4億4千4百万円、経常利益は5億9百万円、当期純利益は3億8百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

・資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から5億7千9百万円増加し、78億6千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から6億1千万円増加し、49億9千4百万円となりました。この要因は、現金及び預金の増加6億5千7百万円及び受取手形及び売掛金の減少5千1百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から3千万円減少し、28億7千4百万円となりました。これは主に減価償却による機械装置及び運搬具の減少8千万円、無形固定資産の減少1千8百万円及び高松支社社屋建設等による建物及び構築物の増加4千4百万円並びに投資有価証券の増加1千9百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から2千9百万円増加し、14億3千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から3千万円増加し、11億1千9百万円となりました。これは主に未払金の増加1億円、未払法人税等の減少4千4百万円及び前受金の減少1千3百万円等によるものであります。

固定負債は3億1千6百万円となり、前連結会計年度末と大きな変動はありませんでした。

純資産は、前連結会計年度末から5億5千万円増加し、64億3千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加5億6百万円及び自己株式の減少3千1百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は81.8%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が44億1千5百万円と前年同期と比べ6億5千7百万円(17.5%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、8億1千5百万円(前年同期は5億5千7百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益10億8百万円に非資金費用である減価償却費1億6千3百万円とその他の流動負債の増加額6千9百万円及び売上債権の減少額5千2百万円等による資金増加並びに法人税等の支払額4億7千2百万円等による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億1千7百万円(前年同期は1億2千4百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、4千1百万円(前年同期は7千2百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額7千2百万円及び自己株式の処分による収入3千1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	75.0	77.6	78.3	80.7	81.8
時価ベースの自己資本比率	23.1	28.9	33.8	33.9	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	78.8	32.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.7	129.2	1,291.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年3月12日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」及び「会社の対処すべき課題」並びに「その他、会社の経営上重要な事項」につきましては、平成23年12月期決算短信(平成24年1月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kg-net.co.jp/guide/ir/>

(大阪証券取引所ホームページ)

https://www.ose.or.jp/listed_company_info

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,758,484	4,415,579
受取手形及び売掛金	573,793	522,735
製品	1,845	4,831
仕掛品	3,455	455
原材料及び貯蔵品	9,171	9,381
繰延税金資産	36,018	28,108
その他	8,211	18,380
貸倒引当金	△6,058	△4,488
流動資産合計	4,384,921	4,994,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,214,866	1,278,910
減価償却累計額	△554,852	△574,557
建物及び構築物(純額)	660,013	704,353
機械装置及び運搬具	1,353,472	1,353,992
減価償却累計額	△974,510	△1,055,343
機械装置及び運搬具(純額)	378,961	298,649
土地	1,534,820	1,534,820
その他	248,355	256,734
減価償却累計額	△218,776	△228,877
その他(純額)	29,578	27,856
有形固定資産合計	2,603,374	2,565,678
無形固定資産		
その他	51,612	33,347
無形固定資産合計	51,612	33,347
投資その他の資産		
投資有価証券	132,035	151,520
その他	118,151	123,926
貸倒引当金	△609	△403
投資その他の資産合計	249,576	275,043
固定資産合計	2,904,563	2,874,069
資産合計	7,289,484	7,869,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,525	104,101
未払金	306,715	407,545
未払法人税等	269,614	225,570
前受金	346,474	332,704
賞与引当金	1,985	1,611
その他	61,829	47,749
流動負債合計	1,089,144	1,119,282
固定負債		
繰延税金負債	4,541	3,481
退職給付引当金	62,393	63,607
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	38,865	38,048
その他	1,083	957
固定負債合計	316,984	316,195
負債合計	1,406,128	1,435,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,660
利益剰余金	3,928,320	4,434,869
自己株式	△63,774	△32,751
株主資本合計	5,858,185	6,395,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,170	37,761
その他の包括利益累計額合計	25,170	37,761
純資産合計	5,883,355	6,433,576
負債純資産合計	7,289,484	7,869,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
営業収益	4,690,907	4,727,941
営業原価	3,241,582	3,245,525
営業総利益	1,449,324	1,482,415
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,417	217,920
給料及び賞与	86,038	89,116
広告宣伝費	42,313	41,762
貸倒引当金繰入額	3,430	581
減価償却費	12,633	11,182
その他	169,072	165,638
販売費及び一般管理費合計	525,905	526,201
営業利益	923,418	956,213
営業外収益		
受取利息	3,589	4,332
受取配当金	3,695	4,004
不動産賃貸料	8,818	8,619
前受金期間経過収入	23,122	36,091
古紙売却収入	6,723	7,015
その他	4,640	6,080
営業外収益合計	50,588	66,143
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,030	3,722
固定資産除却損	—	10,802
その他	753	1,895
営業外費用合計	5,784	16,420
経常利益	968,223	1,005,937
特別利益		
補助金収入	2,991	2,991
新株予約権戻入益	6,908	—
特別利益合計	9,899	2,991
特別損失		
固定資産除却損	1,318	—
減損損失	99,558	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,827	—
特別損失合計	117,703	—
税金等調整前当期純利益	860,418	1,008,928
法人税、住民税及び事業税	424,869	429,842
法人税等調整額	△14,453	△43
法人税等合計	410,416	429,798
少数株主損益調整前当期純利益	450,002	579,130
当期純利益	450,002	579,130

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	450,002	579,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,254	12,591
その他の包括利益合計	△10,254	12,591
包括利益	439,747	591,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,747	591,721
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,010,036	1,010,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,036	1,010,036
資本剰余金		
当期首残高	983,604	983,604
当期変動額		
自己株式の処分	—	56
当期変動額合計	—	56
当期末残高	983,604	983,660
利益剰余金		
当期首残高	3,550,472	3,928,320
当期変動額		
剰余金の配当	△72,154	△72,580
当期純利益	450,002	579,130
当期変動額合計	377,847	506,549
当期末残高	3,928,320	4,434,869
自己株式		
当期首残高	△63,763	△63,774
当期変動額		
自己株式の取得	△11	—
自己株式の処分	—	31,023
当期変動額合計	△11	31,023
当期末残高	△63,774	△32,751
株主資本合計		
当期首残高	5,480,349	5,858,185
当期変動額		
剰余金の配当	△72,154	△72,580
当期純利益	450,002	579,130
自己株式の取得	△11	—
自己株式の処分	—	31,080
当期変動額合計	377,835	537,629
当期末残高	5,858,185	6,395,814

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,425	25,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,254	12,591
当期変動額合計	△10,254	12,591
当期末残高	25,170	37,761
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,425	25,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,254	12,591
当期変動額合計	△10,254	12,591
当期末残高	25,170	37,761
新株予約権		
当期首残高	6,908	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,908	—
当期変動額合計	△6,908	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	5,522,682	5,883,355
当期変動額		
剰余金の配当	△72,154	△72,580
当期純利益	450,002	579,130
自己株式の取得	△11	—
自己株式の処分	—	31,080
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,162	12,591
当期変動額合計	360,672	550,220
当期末残高	5,883,355	6,433,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	860,418	1,008,928
減価償却費	185,802	163,417
減損損失	99,558	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	118	△374
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,453	1,214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△306	△1,776
受取利息及び受取配当金	△7,284	△8,336
新株予約権戻入益	△6,908	—
補助金収入	△2,991	△2,991
固定資産除却損	1,235	7,485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,827	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,845	52,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,759	△195
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,326	△10,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,893	1,576
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△132,886	69,920
その他	677	△327
小計	971,850	1,280,581
利息及び配当金の受取額	7,220	8,333
法人税等の支払額	△421,514	△472,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,555	815,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,962	△104,944
無形固定資産の取得による支出	△6,516	△4,890
差入保証金の差入による支出	△6,262	△14,527
差入保証金の回収による収入	12,603	7,661
補助金の受取による収入	2,991	2,991
その他	△2,113	△3,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,261	△117,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11	—
自己株式の処分による収入	—	31,080
配当金の支払額	△72,341	△72,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,352	△41,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360,941	657,095
現金及び現金同等物の期首残高	3,397,542	3,758,484
現金及び現金同等物の期末残高	3,758,484	4,415,579

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
1株当たり純資産額	815円 38銭	880円 80銭
1株当たり当期純利益	62円 37銭	79円 73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円 33銭	79円 42銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当連結会計年度 (平成24年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,883,355	6,433,576
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,883,355	6,433,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,215,455	7,304,255

- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	450,002	579,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	450,002	579,130
普通株式の期中平均株式数(株)	7,215,480	7,263,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	4,290 (4,290)	28,263 (28,263)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年3月17日定時株主総会決議 新株予約権の数 3個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。